

三井住友海上プライマリー生命の変額個人年金保険

## 藍・彩・花

【あい・さい・か】  
変額個人年金保険(災害死亡50%型)特別勘定運用レポート  
(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックス型	三菱 UFJ TOPIX・ファンド VA1	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	1
日本株式アクティブ A 型	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA1	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式アクティブ B 型	アクティブバリューオープン VA2	T&Dアセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックス型	三菱 UFJ 外国株式ファンド VA	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	4
アジア外国株式 アクティブ型	GIM アジア株・アクティブ・オープン VA	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	5
外国債券アクティブ型	グローバル・ソブリン・オープン VA	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	7
バランス 25	バランスファンド VA25A	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	8
バランス 50	バランスファンド VA50B		9
マザーファンドの状況			10
マネー	フィデリティ・マネー・プール VA	フィデリティ投信株式会社	12

募集代理店

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命

MS&amp;AD INSURANCE GROUP

# 特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

## 当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の藍・彩・花〔変額個人年金保険（災害死亡50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

## この保険商品についてご確認ください事項

### ■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

### 積立期間中にご負担いただく費用

#### 1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式インデックス型	0.462%程度	外国債券アクティブ型	0.935%程度
日本株式アクティブA型	1.133%程度	バランス 25	0.33%程度
日本株式アクティブB型	0.935%程度	バランス 50	0.33%程度
外国株式インデックス型	0.495%程度	マ ネ ー	0.00935%~0.55%程度*
アジア外国株式アクティブ型	1.21%程度		

\* 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

#### 2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8% 一部解約するとき 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日) からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

### 年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。(遺族年金支払特約による年金も含みます。)

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1

【基準日】2025年4月30日現在

## ■ファンドの特色

主な投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、国内の株式に直接投資することがあります。
ベンチマーク	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
目標とする運用成果	ベンチマークと連動する投資成果をめざします。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.4620% (税抜) 年率0.42%

## ■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
 ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

## ■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.3%	-3.4%	0.0%	-0.8%	49.3%	321.7%
ベンチマーク	0.3%	-3.3%	0.3%	-0.3%	51.4%	359.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。  
 ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。  
 ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## ■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 電気機器	16.9%	17.2%
2 銀行業	8.5%	8.6%
3 情報・通信業	7.7%	7.9%
4 輸送用機器	7.3%	7.4%
5 卸売業	6.8%	6.9%
6 機械	5.4%	5.5%
7 小売業	4.8%	4.9%
8 化学	4.7%	4.8%
9 サービス業	4.5%	4.5%
10 医薬品	4.2%	4.3%

## ■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%	3.8%
2 ソニーグループ	電気機器	3.4%	3.4%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%	3.0%
4 日立製作所	電気機器	2.3%	2.4%
5 任天堂	その他製品	1.9%	2.0%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%	1.8%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.6%	1.6%
8 キーエンス	電気機器	1.5%	1.6%
9 東京海上ホールディングス	保険業	1.4%	1.4%
10 三菱商事	卸売業	1.4%	1.4%

組入銘柄数: 1,689銘柄

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 主として日本株を投資対象とします。  
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

## 設定来の運用実績 (2025年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## コメント (2025年4月30日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ政権による高関税政策への警戒感から月初に大きく下落しましたが、その後は持ち直し、月間では上昇しました。米政権が発表した全輸入品に対する相互関税の税率が、対日本を含め大方の予想以上に高い水準となり、さらに中国が米国からの輸入品に対して追加関税を課することを発表したため、報復合戦による世界経済の減速懸念が強まり、株価は月初に大きく下落しました。同期間において、日経平均株価は終値で35,000円台から31,000円台まで一気に急落しました。しかしトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと、株価は上昇に転じました。その後も米国が輸入車に対する追加関税について救済措置を検討しているとの報道や、日米関税交渉において為替に関する議論がなかったことなどを背景に投資家心理が改善したほか、下旬には米中貿易摩擦が激化するとの懸念が低下したことや、主要企業の3月決算発表が本格化する中で個別銘柄の物色が活発化したことなどから、月末まで持ち直しの動きが続き、月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+0.33%、日経平均株価は+1.20%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.2%	東証プライム	96.3%	電気機器	19.5%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	1.4%	銀行業	11.6%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.4%	輸送用機器	8.4%
現金・その他	1.8%	その他市場	-	小売業	6.6%
				卸売業	5.7%

(対純資産総額比率)

- \* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
 \* 業種は東証33業種に準じて表示しています。  
 \* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年4月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.98%	-3.51%	-1.10%	-3.55%	31.68%	306.15%
ベンチマーク	0.33%	-3.25%	0.26%	-0.31%	51.37%	280.87%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)

\* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	12.4 億円	(2025年4月30日現在)
-------	---------	----------------

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年3月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	5.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1%
3	日立製作所	電気機器	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
5	東京海上ホールディングス	保険業	2.9%
6	伊藤忠商事	卸売業	2.8%
7	キーエンス	電気機器	2.7%
8	豊田自動織機	輸送用機器	2.6%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%

(組入銘柄数：169)

上位10銘柄合計 33.9%

(対純資産総額比率)

【運用会社】T&Dアセットマネジメント株式会社 【引受保険会社】三井住友海上プライマリー生命株式会社

【(特別勘定の主な投資対象となる)投資信託の運用レポート】 <月次> 2025年4月30日現在

アクティブバリューオープンVA2(適格機関投資家専用)

・この商品は、投資信託を特別勘定の主な投資対象とする生命保険商品であり、投資信託ではありません。  
 ・この資料に掲載されている情報は、過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

純資産総額

純資産総額	1 百万円
-------	-------

組入比率

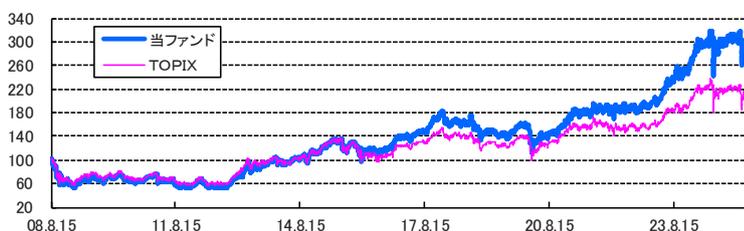
組入比率	97.01%
(うち株式現物)	(97.01%)
(うち株式先物)	—

※ 組入比率はベビーフンドの実質組入比率です。

ファンドの特色

1. マザーファンドを通じて、実質的にわが国の株式に投資します。
2. 株式の投資にあたっては、バリュエーション指標等の尺度により投資候補銘柄を選定します。
3. 株式の実質的な組入比率は高位に保つことを基本方針とします。
4. 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

設定来の運用実績



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後の数値を記載しております。(信託報酬率=年0.935%(税抜0.85%))  
 ※ 当ファンドは収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。  
 ※ 当ファンド、TOPIX【出所:JPX総研】とも設定日(2008年8月15日)前日を100として指数化表示しています。

騰落率比較

	当ファンド*	TOPIX	差
1ヵ月	-0.96%	0.32%	-1.28%
3ヵ月	-3.25%	-4.35%	1.10%
6ヵ月	0.69%	-1.05%	1.73%
1年間	1.13%	-2.77%	3.90%
3年間	61.58%	40.41%	21.17%
設定来	201.90%	115.29%	86.61%

※ 当ファンドは収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位銘柄

No	コード	銘柄名	組入比率	No	コード	銘柄名	組入比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.08%	6	6701	日本電気	2.72%
2	7203	トヨタ自動車	3.71%	7	8058	三菱商事	2.53%
3	8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.38%	8	8001	伊藤忠商事	2.46%
4	6501	日立製作所	3.21%	9	9432	日本電信電話	2.28%
5	6758	ソニーグループ	2.77%	10	8766	東京海上ホールディングス	2.24%
その他			59銘柄				67.61%

※ 組入比率はベビーフンドの実質組入比率です。

組入上位業種

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.82%
2	銀行業	8.54%
3	情報・通信業	7.53%
4	卸売業	7.46%
5	輸送用機器	7.13%

※ 組入比率はベビーフンドの実質組入比率です。

ポートフォリオコメント

<株式市場概況>

4月の株式市場(TOPIX)は、米国の関税強化政策を巡る動きから大幅に下落した場面もありましたが、月末にかけて米国株高が支えとなり、前月比ほぼ横ばいまで値を戻して終えました。上旬は、米政権による相互関税政策の詳細公表を受け、世界経済の減速懸念が広がり株価は急落しました。しかし、トランプ米大統領が一部の国・地域に対し関税措置を90日間停止すると発表したことが好感され急反発しました。中旬以降は、米中の対立激化などが一時的な株価の重しとなりましたが、米関税政策への過度の懸念が和らいだことに加え、米中貿易摩擦の緩和期待や、トランプ米大統領がパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の解任を否定したことなどから米国株の反発が続き、国内株式市場も一段と値を戻す展開となりました。その結果、4月末のTOPIXは前月末比+0.3%の2,667.29ポイントとなりました。業種別株価指数の騰落率上位は①その他製品(+8.6%)、②建設業(+6.0%)、③小売業(+5.6%)など、下位業種は①石油・石炭製品(▲12.4%)、②鉱業(▲11.6%)、③銀行業(▲9.0%)などとなりました。

<ファンド概況>

当ファンドの4月の基準価額騰落率は▲0.96%となり、TOPIXの騰落率を約1.28ポイント下回る結果となりました。その他製品のアンダーウェイト、石油・石炭製品や銀行業のオーバーウェイトなどにより、業種配分効果はマイナスとなりました。また、アンダーウェイトである任天堂の株価上昇、国内金利引上げ期待が後退した三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループの株価下落などにより、銘柄選択効果もマイナスとなりました。投資行動としては、国内金利の引上げ期待が後退した銀行業や株価上昇に伴いバリュエーション面で割高感が出てきた電気機器のウェイトを引下げ、構造改革効果で収益性改善が期待される食品業や米国追加関税リスクの後退を受けた自動車部品関連銘柄のウェイトを上げました。

<今後の運用方針>

株式市場は米政権による追加関税の税率緩和に向けた動きなどから、徐々に落ち着きを取り戻しております。また、現在発表が進んでいる1-3月期の企業決算においては、米国追加関税影響を明示しない業績見通しの発表が大多数を占めておりますが、事前の未発表に対する懸念が和らぐことで今後、業績見通しの株価への織り込みも進むものと考えます。ただ、こうした状況であっても、事業構造改革など自助努力によって中長期的な企業価値の向上を図ることのできる企業に対して、株式市場の注目度が一段と高まるものと思われま。短期業績の善し悪しにとらわれず、中長期的な視点を意識しリストラや事業の構造転換、新事業・新素材、株主還元強化など個別要因によって業績改善が期待できる企業に積極投資していく方針です。当ファンドでは引続き株式市場の“期待値の低い銘柄”の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイト引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

三菱UFJ 外国株式ファンドVA(適格機関投資家限定)  
運用会社：三菱UFJアセットマネジメント

2025年4月30日現在

■ファンドの特色

主な投資対象	外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界主要国の株式に直接投資することもできます。
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
目標とする運用成果	ベンチマークと連動する投資効果をめざします。

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)(純資産総額に対し年率0.45%(税抜))控除後の値です。  
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。  
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-4.3%	-12.6%	-8.5%	0.1%	49.3%	722.7%
ベンチマーク	-4.2%	-12.7%	-8.4%	0.5%	50.7%	803.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。  
・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。  
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	77.357円
前月末比	-3,448円
純資産総額	56.28億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/02/20	0円
第22期	2024/02/20	0円
第21期	2023/02/20	0円
第20期	2022/02/21	0円
第19期	2021/02/22	0円
第18期	2020/02/20	0円
設定来累計		1,000円

■資産構成

	比率
実質外国株式	100.2%
内 現物	98.5%
内 先物	1.8%
コールローン他	-0.2%

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	74.6%
2 イギリス	4.0%
3 カナダ	3.4%
4 フランス	3.0%
5 ドイツ	2.8%
6 スイス	2.7%
7 オーストラリア	1.8%
8 オランダ	1.1%
9 スペイン	0.9%
10 イタリア	0.8%

■組入上位10業種

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	10.0%
2 半導体・半導体製造装置	7.8%
3 金融サービス	7.5%
4 資本財	7.2%
5 医薬品・バイオテクノ・ライフ	6.9%
6 メディア・娯楽	6.6%
7 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.3%
8 銀行	6.2%
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.8%
10 ヘルスケア機器・サービス	3.8%

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	組入銘柄数: 1,169銘柄	比率	ベンチマーク構成比
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器		4.8%	4.9%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス		4.2%	4.3%
3 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置		4.1%	4.1%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り		2.7%	2.7%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽		1.8%	1.9%
6 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽		1.7%	1.4%
7 BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置		1.3%	1.3%
8 TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品		1.3%	1.3%
9 ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ		1.1%	1.1%
10 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	金融サービス		1.1%	1.1%

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

基準日：2025年4月30日

## 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定が投資する投資信託】GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)

【運用会社】JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

【主要投資対象】

日本を除くアジア各国の株式。主にGIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を通じて投資が行われます。

【運用方針】

主に日本を除くアジア各国の株式に投資し、MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

## 設定来の基準価額(税引前分配金再投資)およびMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)の推移



・MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。

・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

・基準価額は、信託報酬率 年率1.10%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

※2024年8月14日に、当ファンドのベンチマークを「MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)」から「MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。

## ファンド情報

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来	
ファンド	-9.86%	-10.34%	-12.41%	-7.89%	5.26%	41.10%	568.96%	
ベンチマーク	-8.72%	-8.24%	-8.79%	1.09%	24.58%	59.37%	628.62%	
基準価額	66,896円						月中高値(4月2日)	73,457円
株主等実質組入比率(マザーファンド)	95.50%						月中安値(4月9日)	62,027円
純資産総額	22.17億円						組入銘柄数(マザーファンド)	42
為替ヘッジ比率	0.00%							

## ＜分配金(税引前)の推移＞

設定来合計	第12期 2014年11月	第13期 2015年11月	第14期 2016年11月	第15期 2017年11月	第16期 2018年11月
0円	0円	0円	0円	0円	0円
第17期 2019年11月	第18期 2020年11月	第19期 2021年11月	第20期 2022年11月	第21期 2023年11月	第22期 2024年11月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しております。

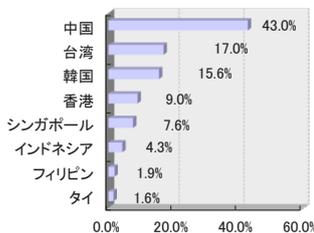
・ベンチマークはMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を採用し、設定日の前営業日を基準値としております。

・騰落率は実際の投資家利回りと異なります。

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りの方が小さかった場合も同様です。

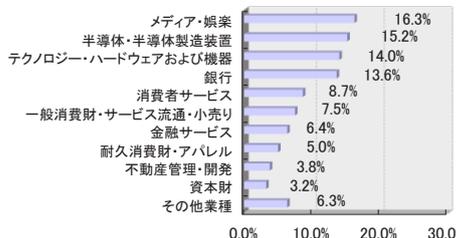
## 国(地域)別構成比率(マザーファンド)



・国(地域)別については、MSCI分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・比率は組入株式等を100%として計算しております。

## 業種別構成比率(マザーファンド)



・業種については、GICS分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・比率は組入株式等を100%として計算しております。

## 商品概要

1. 信託期間：無期限
2. 決算日：原則11月15日(休業日の時は翌営業日)
3. 当初設定日：2003年2月12日

・MSCI ACファースト・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

## 組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2025年3月31日現在)

銘柄	国(地域)別	業種	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	9.4%
2 TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	メディア・娯楽	9.0%
3 ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	7.7%
4 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.4%
5 HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港	金融サービス	4.1%
6 AIA GROUP LTD	香港	保険	3.0%
7 XIAOMI CORPORATION-CLASS B	中国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
8 NETEASE INC	中国	メディア・娯楽	2.7%
9 PT BANK CENTRAL ASIA TBK	インドネシア	銀行	2.7%
10 SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	2.6%

・株式組入上位10銘柄については、開示基準日以外の情報と異なります。

・国(地域)別については、MSCI分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・業種については、GICS分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・比率は対純資産で計算しております。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではありません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更されることがあります。当社ないしは当社グループ会社又はこれらの従業員が本資料で言及している有価証券を保有している場合があります。当ファンドは、流動性のある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元金や収益分配が保証されるものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

基準日：2025年4月30日

## 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定が投資する投資信託】GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)

【運用会社】JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

【主要投資対象】

日本を除くアジア各国の株式。主にGIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を通じて投資が行われます。

【運用方針】

主に日本を除くアジア各国の株式に投資し、MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

## 市場概況

4月のMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前月末比で下落しました。当月の世界株式市場は月初はトランプ大統領が予想以上に広範的で厳しい関税を発表したことで下落したことで始まり、その後はトランプ大統領が姿勢を軟化したことから株式市場は反発する局面があったものの、対前月末比では現地通貨ベースで下落しました。アジア株式市場も下落し、米国の関税政策による中国経済へのマイナスの影響が懸念されたことなどが重石となりました。

## 運用状況

当月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は-9.86%となり、ベンチマークの-8.72%を下回りました。

＜対ベンチマーク要因分析＞

△主なプラス要因(対ベンチマーク)

・シンガポールの銘柄選択: 関税引き上げを巡って世界的に不透明感が燻中、国内収益比率が高く業績の安定性が期待される一部金融銘柄、インターネット銘柄がアウトパフォーマンス。

・インドネシアのオーバーウェイト: 関税の影響が比較的軽微・年初来の株価調整でバリュエーション(価格評価)も魅力的な水準にあったことからアジア地域全体をアウトパフォーマンス。

▼主なマイナス要因(対ベンチマーク)

・中国の銘柄選択: 米国による関税引き上げがもたらす直接的な業績への悪影響に加えて、マクロ減速といった間接的な影響が懸念される中、インターネット、消費、テクノロジーと幅広い銘柄・セクターが下落。フードデリバリー業界では競争激化が懸念されて関連銘柄が下落。

・台湾の銘柄選択: テクノロジーやスポーツウェア関連といった米国への依存度が高い銘柄を中心に大幅に調整。

## 市場見通しと運用方針

トランプ政権による一連の関税政策に経済が対応するにつれて、グローバルの経済成長は鈍化し、インフレ率は上昇する可能性があると考えています。このような環境はアジア株式市場の重石となる可能性があります。中国やインドのような巨大な国内市場を持つ国はより耐性を有すると考えるほか、米ドル安が進行した場合は通常はアジア株式市場にポジティブな材料になると見ています。

中国については、経済の回復は断片的で、不動産価格の下落を背景とした家計の資産の減少を受けて、消費者センチメントが依然として弱い状況です。一方で、地政学リスクが重石となる可能性はあるものの、現状の株価収益率は依然割安感がある中で、今後市場の予想に反して堅調な企業収益が見られた場合は株価の押し上げ要因になると見ています。

また、他のアジア各国の見通しは引き続き中長期的に見て良好だと考えており、インドネシアは景気循環的な要因から足元経済はやや減速しているものの、これまでの政策が継続し、今後も投資主導の成長が期待されます。また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは中長期的にはAI(人工知能)の更なる普及に伴う需要増加が支援材料になるとしているものの、経済の減速の可能性を考慮して企業が設備投資の計画を調整する可能性が予想される中で、引き続きバリュエーションに鑑みた選別投資が肝要だと考えます。

経済の不確実性が増す中で、ボラティリティ(変動性)は当面は高い環境が予想されますが、アジア株式市場は米ドル安の進行、景気下支えのための各国政府による経済刺激策、及び中長期的に見た中国経済の回復などが市場を下支えすると見ています。

当ファンドにおいては、引き続き成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資を行う方針です。

・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではありません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更されることがあります。当社ないしは当社グループ会社又はそれらの従業員が本資料で言及している有価証券を保有している場合があります。当ファンドは、働動のある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元金や収益分配が保証されるものではありません。

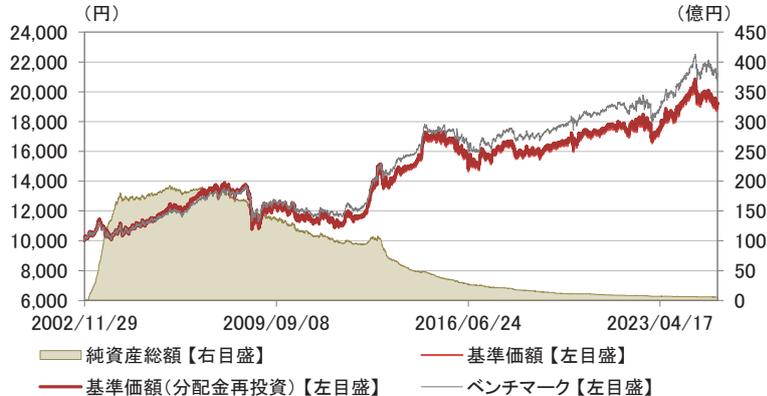
この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

グローバル・ソブリン・オープン VA

基準日：2025年4月30日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。  
 ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.5%	-2.4%	-3.9%	-3.9%	7.9%	92.0%
ベンチマーク	-2.0%	-2.7%	-3.5%	-2.0%	10.8%	110.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。  
 ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。  
 ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10銘柄

銘柄	通貨	組入銘柄数: 104銘柄			
		クーポン	残存年数	比率	
1 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	19.3年	3.9%	
2 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	28.3年	2.9%	
3 スペイン国債	ユーロ	3.5500%	8.5年	2.9%	
4 フランス国債	ユーロ	2.7500%	4.8年	2.8%	
5 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	4.5年	2.7%	
6 アメリカ国債	米ドル	4.2500%	2.7年	2.7%	
7 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	7.5年	2.7%	
8 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	5.3年	2.7%	
9 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	4.3年	2.7%	
10 アメリカ国債	米ドル	3.8750%	8.3年	2.6%	

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	44.0%
2 ユーロ	27.1%
3 英ポンド	6.0%
4 日本円	5.9%
その他	16.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	16.7%
3~5年	18.8%
5~7年	8.0%
7~10年	28.9%
10年以上	27.5%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	18,999円
前月末比	-282円
純資産総額	5.20億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/02/17	0円
第22期	2024/02/19	0円
第21期	2023/02/17	0円
第20期	2022/02/17	0円
第19期	2021/02/17	0円
第18期	2020/02/17	0円
設定来累計		130円

■資産構成

	比率
債券	96.9%
内 現物	96.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.1%

■ポートフォリオ特性

	当月末	ベンチマーク
最終利回り	3.7%	3.3%
デュレーション	7.4	6.8
平均残存年数	9.9年	9.5年

■運用担当者コメント

＜投資環境＞  
 債券市場では、主要国の長期金利は低下しました。米国では、各国への貿易関税の大幅引き上げにより、輸入価格の上昇などから米国景気の先行きに懸念が高まり、長期金利は低下しました。欧州では、米国の関税引き上げによる景気減速懸念や欧州中銀(ECB)が利下げを行ったことなどから、ドイツの長期金利は低下しました。英国では、インフレ率が低下したことや軟調な景況感を示す指標などから、長期金利は低下しました。  
 為替市場では、主要国の通貨は円に対してまちまちな動きでした。米ドルは、トランプ政権による関税の大幅引き上げにより米国景気の減速懸念が高まり、円に対して下落しました。ユーロは、対中貿易関税の引き上げなどから米国経済に対する懸念が高まり、米国金融市場からの資金シフトの動きなどによりユーロが選好され、円に対して上昇しました。英ポンドは、利下げ期待の高まりなどから、円に対して下落しました。  
 ＜今後の運用方針＞  
 債券戦略では、景気の鈍化による金利の低下に備え、満期が10年前後の国債の保有比率を高めとします。また、ユーロ圏では相対的に金利水準の高いフランスやスペインなどの国債を多めに保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。  
 為替戦略では、金利収入が期待できることなどから日本との金利差のある外貨を分散して保有し、中国元や円などの保有を少なめとしています。(運用担当: 樋口達也)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・騰落率は年率換算していません。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。・上記のベンチマークは、FTSE世界国債インデックス・データ(出所:Bloomberg)に基づき、設定日(2002年11月29日)の値を10,000として三菱UFJアセットマネジメントが指数化し計算したものです。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## バランスファンドVA25A&lt;適格機関投資家限定&gt;月次報告書

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

## ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。
- このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

## ファンドの状況

## ● 基準価額等

	前月末比
基準価額	20,016円 -148円
純資産総額	8,415百万円 -230百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

## 信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	15.0%	15.0%	0.0%
日本債券マザー	40.0%	40.0%	0.0%
外国株式マザー	9.5%	10.0%	-0.5%
外国債券マザー	35.2%	35.0%	0.2%
コール他	0.2%	0.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

## 基準価額の騰落率

ファンド設定日：2005/3/31

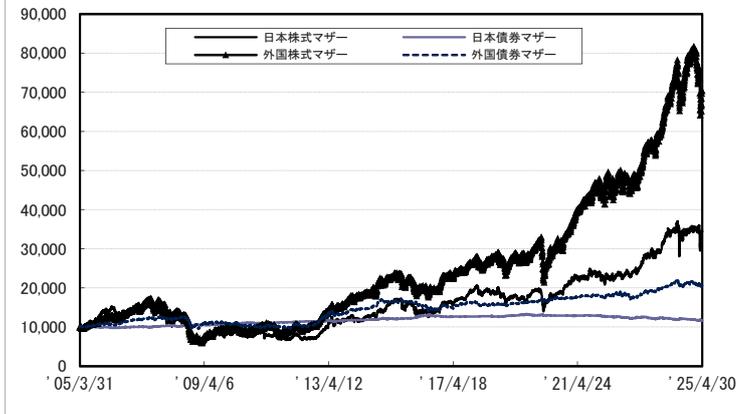
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.73%	-1.10%	-3.16%	-3.19%	-1.93%	11.93%	100.16%
参考指数	-0.74%	-1.08%	-3.12%	-3.06%	-1.65%	13.10%	115.72%
差	0.01%	-0.01%	-0.05%	-0.13%	-0.28%	-1.17%	-15.56%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

## 基準価額の推移(当ファンド)



## 【ご参考】マザーファンドの推移



注：2005/3/31を10,000として指数化しています。

## ◇4月の市場動向◇

【国内株式】4月の国内株式市場は、序盤に米相互関税を受けた世界景気の悪化や貿易戦争の激化懸念から大幅下落となりましたが、その後は相互関税の一部停止や電子関連製品が対象から除外されたことに加えて、米関税交渉の進展期待も相場を支える中、回復基調で推移した結果、月間では若干の上昇となりました。

【国内債券】4月の日本債券市場は、日米関税交渉の進展期待や国内のインフレを受けた日銀の利上げ観測が債券の売り材料となりましたが、米相互関税による貿易摩擦が世界経済を押し下げる懸念から債券が買われました。日本10年国債利回りは前月末から0.17%低下の1.32%となりました。

【外国株式】4月の外国株式市場は、序盤に米相互関税を受けた世界景気の悪化や貿易戦争の激化懸念から大幅下落となりました。その後は相互関税の一部停止や電子関連製品が対象から除外されたことに加えて、米関税交渉の進展期待が相場を支えましたが、月間では下落しました。地域別の騰落率は、米国市場が約0.5%の下落、欧州市場が約0.5%の下落、アジア市場が約2.2%の上昇となりました。

【外国債券】4月の海外債券市場は、米国債の予想変動率の高まりやヘッジファンドによる持ち高解消と見られる売りを背景に米金利が上昇する場面がありましたが、米景気の減速懸念や米欧の利下げ観測などが相場を支える中、債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.04%低下の4.16%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

作成基準日：2025年4月30日

## バランスファンドVA50B&lt;適格機関投資家限定&gt;月次報告書

設定・運用：  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ㈱

## ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。
- このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

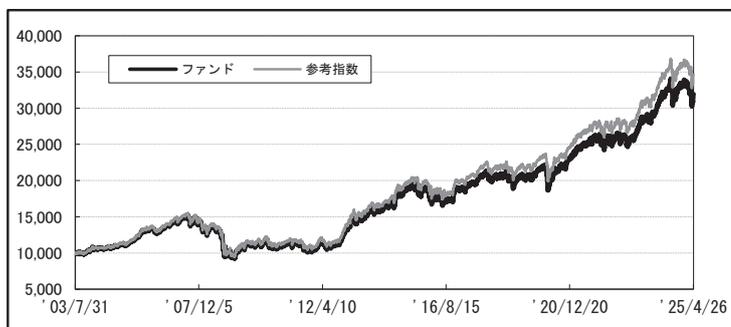
## 基準価額の騰落率

ファンド設定日：2003/8/1

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定末
ファンド	-1.22%	-2.04%	-4.94%	-3.61%	-1.07%	24.50%	219.36%
参考指数	-1.25%	-2.05%	-4.91%	-3.50%	-0.87%	25.64%	245.95%
差	0.03%	0.02%	-0.02%	-0.11%	-0.21%	-1.14%	-26.59%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

## 基準価額の推移(当ファンド)



## 【ご参考】マザーファンドの推移



注：2003/7/31を10,000として指数化しています。

## ◇4月の市場動向◇

【国内株式】4月の国内株式市場は、序盤に米相互関税を受けた世界景気の悪化や貿易戦争の激化懸念から大幅下落となりましたが、その後は相互関税の一部停止や電子関連製品が対象から除外されたことに加え、米関税交渉の進展期待も相場を支え、回復基調で推移した結果、月間では若干の上昇となりました。

【国内債券】4月の日本債券市場は、日米関税交渉の進展期待や国内のインフレを受けた日銀の利上げ観測が債券の売り材料となりましたが、米相互関税による貿易摩擦が世界経済を押し下げる懸念から債券が買われました。日本10年国債利回りは前月末から0.17%低下の1.32%となりました。

【外国株式】4月の外国株式市場は、序盤に米相互関税を受けた世界景気の悪化や貿易戦争の激化懸念から大幅下落となりました。その後は相互関税の一部停止や電子関連製品が対象から除外されたことに加え、米関税交渉の進展期待が相場を支えましたが、月間では下落しました。地域別の騰落率は、米国市場が約0.5%の下落、欧州市場が約0.5%の下落、アジア市場が約2.2%の上昇となりました。

【外国債券】4月の海外債券市場は、米国債の予想変動率の高まりやヘッジファンドによる持ち高解消と見られる売りを背景に米金利が上昇する場面がありましたが、米景気の減速懸念や米欧の利下げ観測などが相場を支える中、債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.04%低下の4.16%となりました。

## ファンドの状況

## ●基準価額等

		前月末比
基準価額	31,936円	-393円
純資産総額	54,618百万円	-1,098百万円

※1)基準価額は信託報酬控除後です。

※2)純資産総額は百万円未満四捨五入

## 信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	25.6%	25.0%	0.6%
日本債券マザー	25.3%	25.0%	0.3%
外国株式マザー	23.6%	25.0%	-1.4%
外国債券マザー	25.4%	25.0%	0.4%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## 日本株式インデックス・マザーファンド

## ●組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.82%
2	ソニーグループ	電気機器	3.43%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.00%
4	日立製作所	電気機器	2.38%
5	任天堂	その他製品	1.97%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.82%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.59%
8	キーエンス	電気機器	1.57%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.42%
10	三菱商事	卸売業	1.40%

## ●業種別内訳

項目	業種	2025/4/30
国内株式	[全体]	100.00%
	水産・農林業	0.08%
	鉱業	0.24%
	建設業	2.33%
	食料品	3.22%
	繊維製品	0.40%
	パルプ・紙	0.15%
	化学	4.78%
	医薬品	4.31%
	石油・石炭製品	0.48%
	ゴム製品	0.64%
	ガラス・土石製品	0.63%
	鉄鋼	0.83%
	非鉄金属	0.78%
	金属製品	0.49%
	機械	5.53%
	電気機器	17.18%
	輸送用機器	7.44%
	精密機器	2.14%
	その他製品	3.22%
	電気・ガス業	1.31%
	陸運業	2.48%
	海運業	0.62%
	空運業	0.35%
	倉庫・運輸関連業	0.14%
	情報・通信業	7.91%
	卸売業	6.91%
	小売業	4.90%
	銀行業	8.63%
	証券・商品先物取引業	0.82%
	保険業	3.41%
	その他金融業	1.11%
	不動産業	1.97%
	サービス業	4.53%

## 日本債券インデックス・マザーファンド

## ●組入上位10銘柄

	投資比率	銘柄名	利率	償還日	2025/4/30
1	2.13%	第361回利付国債(10年)	0.10%	2030/12/20	
2	1.50%	第363回利付国債(10年)	0.10%	2031/6/20	
3	1.43%	第1回クライメート・トランジション利付国債(10年)	0.70%	2033/12/20	
4	1.42%	第151回利付国債(5年)	0.01%	2027/3/20	
5	1.26%	第346回利付国債(10年)	0.10%	2027/3/20	
6	1.18%	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20	
7	1.11%	第344回利付国債(10年)	0.10%	2026/9/20	
8	0.95%	第168回利付国債(5年)	0.60%	2029/3/20	
9	0.94%	第1回クライメート・トランジション利付国債(5年)	0.30%	2028/12/20	
10	0.94%	第350回利付国債(10年)	0.10%	2028/3/20	

\*なお、比率につきましては全てマザーファンドにおける現物資産の時価総額に対する比率を表示しております。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## 外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド

## ●組入上位10銘柄

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.92%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.31%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.13%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.75%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.87%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.45%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.32%
8	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.31%
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.25%
10	ELI LILLY AND COMPAN	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.11%

## ●国別内訳

項目	国名	2025/4/30
外国株式	[全体]	100.00%
	<北米>	78.76%
	アメリカ	75.36%
	カナダ	3.41%
	<アジア・太平洋>	2.84%
	オーストラリア	1.84%
	香港	0.50%
	シンガポール	0.45%
	ニュージーランド	0.05%
	<ヨーロッパ>	18.15%
	イギリス	4.08%
	フランス	3.11%
	ドイツ	2.82%
	スイス	2.70%
	オランダ	1.20%
	イタリア	0.85%
	スペイン	0.88%
	スウェーデン	0.98%
	フィンランド	0.28%
	ベルギー	0.27%
	アイルランド	0.09%
	デンマーク	0.62%
	ノルウェー	0.17%
	ポルトガル	0.04%
	オーストリア	0.05%
	<アフリカ・中東>	0.25%
	イスラエル	0.25%

## 外国債券インデックス・マザー・ファンド

## ●国別構成比

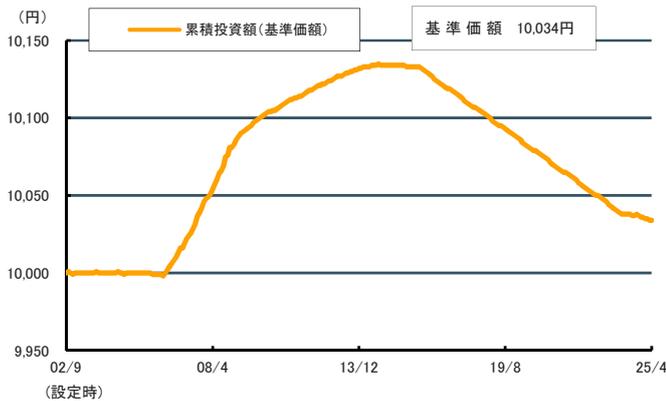
項目	国名	国別構成比率(%)			修正デュレーション(年)		
		ファンド	ベンチマーク	差	ファンド	ベンチマーク	差
外国債券	[全体]	100.00%	100.00%	0.00%	6.37	6.34	0.03
	<北米>	48.11%	48.31%	-0.20%			
	アメリカ	46.15%	46.37%	-0.22%	5.78	5.72	0.06
	カナダ	1.97%	1.95%	0.02%	6.63	6.64	-0.02
	<南米>	0.76%	0.77%	-0.01%			
	メキシコ	0.76%	0.77%	-0.01%	4.96	4.92	0.03
	<アジア・太平洋>	13.53%	13.47%	0.06%			
	オーストラリア	1.24%	1.24%	0.00%	6.28	6.24	0.04
	ニュージーランド	0.29%	0.29%	0.00%	6.12	6.14	-0.02
	シンガポール	0.40%	0.39%	0.00%	8.21	8.24	-0.03
	マレーシア	0.50%	0.51%	0.00%	7.44	7.45	-0.01
	中国	11.09%	11.04%	0.05%	5.79	5.79	0.00
	<ヨーロッパ>	37.28%	37.12%	0.16%			
	イタリア	6.96%	6.92%	0.04%	6.26	6.24	0.02
	ドイツ	5.88%	5.87%	0.02%	7.18	7.17	0.01
	フランス	7.56%	7.53%	0.03%	7.22	7.19	0.03
	イギリス	5.46%	5.43%	0.03%	8.80	8.77	0.03
	スペイン	4.61%	4.57%	0.04%	6.75	6.75	0.00
	ベルギー	1.58%	1.58%	0.01%	8.50	8.49	0.01
	オランダ	1.32%	1.32%	0.00%	8.18	8.18	0.00
	オーストリア	1.12%	1.11%	0.01%	8.34	8.34	0.00
	デンマーク	0.23%	0.22%	0.00%	8.71	8.71	0.01
	スウェーデン	0.18%	0.18%	-0.01%	5.47	5.46	0.00
	フィンランド	0.52%	0.52%	0.00%	7.37	7.38	-0.01
	アイルランド	0.48%	0.48%	0.00%	7.64	7.64	0.00
	ポーランド	0.62%	0.63%	-0.01%	3.88	3.81	0.07
	ノルウェー	0.16%	0.16%	0.00%	5.88	5.88	0.00
	ポルトガル	0.62%	0.61%	0.01%	6.76	6.81	-0.06
	<アフリカ・中東>	0.32%	0.33%	-0.01%			
	イスラエル	0.32%	0.33%	-0.01%	5.98	6.57	-0.59

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	61.0 億円	(2025年4月30日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2025年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	-0.01%	-0.03%	-0.04%	-0.27%	0.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2025年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1231国庫短期証券 2025/05/20	債券	A	16.7%
2	1290国庫短期証券 2025/06/02	債券	A	16.7%
3	1295国庫短期証券 2025/06/23	債券	A	8.6%
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：3)

上位10銘柄合計 41.9%  
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2025年3月31日現在)

資産別組入状況

債券	41.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	58.1%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	41.9%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		58.1%

平均残存日数	62.11日
平均残存年数	0.17年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>